

労働運動委員会ニューズ

No. 2 1 2 2018年10月4日

発行責任者 宮川 敏一
 東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階
 TEL (03) 6380-9960 FAX (03) 6380-9963
 E-mail miyakawa@sinsyakai.or.jp

新社会党労働運動委員会 第23回全国総会

- 11月17日(土) 14:00~18日(日) 12:00
- ところ: 箱根「開雲」 神奈川県箱根町
 小田急線「箱根湯本駅」下車
- 参加費: 1,500円

地域ユニオン党員協協議会全国総会

- 11月17日(土) 11:30~13:30
- ところ: 箱根「開雲」



大会の冒頭に挨拶する金澤久議長



来賓挨拶をする長南博邦書記長

全労協定期全国大会 護憲・沖縄連帯・生活できる賃金

全労協は、9月30日〜10月1日の日程で第30回定期全国大会を静岡県熱海市で開いた。大会は内外の厳しい情勢に抗した中、成功裏に成立をした。今大会で金澤壽議長は退任し、後任に渡邊洋氏(全水道東京)が就いた。

台風24号が接近する中、開かれた全労協定期全国大会は、交通機関の遅延にもめげず、当初の予定通り、9月30日、14時に開会した。

議長選出により、冒頭に金澤壽議長が挨拶に立った。金澤議長挨拶は、下段及び裏面に要旨を掲載した。続いての来賓挨拶は、新社会党から長南博邦書記長(宮川敏一副書記長も同席)が挨拶を

した。「貧困が蔓延している。政治の貧困、暮らしの貧困、福祉の貧困、人間関係の貧困です。74年春闘は大幅賃上げを勝ち取った。資本はこれを教訓に職場の安定帯『労資協調路線』を戦術化した。それが今日まで至っている。本来、労働組合は闘って人間らしい生活を勝ちとってきた。皆さんと一緒に政治、職場改善のために共に歩みを進めて行きます」と労働者との連帯を訴えた。

金澤壽議長挨拶の要旨

全労協第30回定期全国大会に参加された代議員並びに傍聴のみなさん、たいへんお疲れ様です。今年の夏は、過去に経験したことのない酷暑と大阪の地震、西日本を中心とした広い地域で豪雨にみまわれ、追い打ちをかけた。9月の初めには近畿地方を襲う強大台風と9月6日未明の北海道巨大地震が発生、未だに多くの住民は避難生活を余儀なくされています。こうした災害に被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

さて今日は沖縄県知事選挙の投票日となっています。なんとしてもこの県知事選に勝利し、県民の意思を無視して強行しようとする辺野古新基地建設を阻止しなければならなりません。先の自民党総裁選で、安倍首相は、自衛隊の明記などを盛り込んだ自民党の憲法改正案について、「次の国会」へ改憲原案提出を目指す考えを明言しています。狙いは9条改憲にあります。沖縄県知事選挙の結果しだいでは、それが憲法改「正」の動きに反映され、憲法改「正」への流れが一気に加速することが考えられます。われわれがこれを許せば、戦後73年の歩みとは全く別の道を進む危険性があります。

安倍首相は「北」の脅威をあり、「戦争をする国づくり」を目指してきました。しかし今、朝鮮半島では着実に平和に向けた対話が進められ、緊張緩和へと動き出しています。日本政府はこうした情勢に真摯に向き合わず、相変わらず、相変わらず「北」の脅威をあり、制裁強化、改憲・戦争国家作りを進めています。沖縄知事選挙に勝利してこの流れを止めなければなりません。

東京電力福島第一原発事故7年半あまり、未だに多くの福島県民が避難生活を余儀なくされています。こうした中でも安倍政権は、依然として原子力発電を国のベースロード電源の一部として位置づけています。全労協は、すべての原発を廃炉にし、自然エネルギーへ転換を求め、脱原発の闘いをさらに強化していきます。

安倍政権は、今年6月、労働者の反対を押し切り、8本の法を一括した「働き方関連法」を強行成立させました。これは戦後の労働法を根本から崩すことになりました。使用者が労働者に対して労働時間規制を全て外して、使用が可能な高プロ制度は、政府が説明する「労働者が自らの意思で柔軟な働き方を選択できる」制度や「時間ではなく成果で評価され賃金が支払われる」制度でもありません。労働者保護規制の破壊であるといわなければなりません。

裏面下段に続く

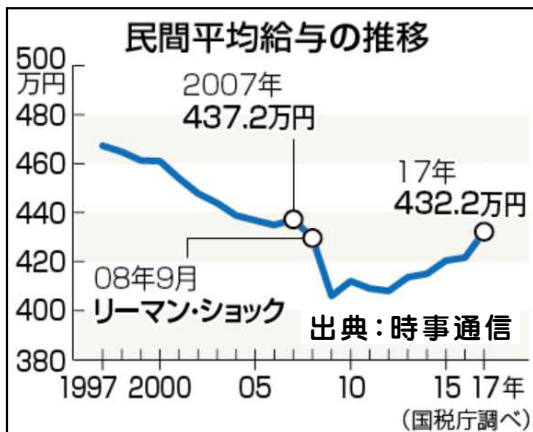
民間平均給与推移 格差拡大が進む

生活できない非正規社員175・1万円

民間企業で働く人が2017年の1年間に得た平均給与が432万2000円となり、前年から10万6000円(2.5%)増えた。しかし、生活改善できる額には程遠く、非正規社員との格差も広がっている。9月28日、国税庁の統計調査が発表された。調査は1949年から始まり、約2万事業所の約31万人を抽出し、全体を推計している。平均給与は97年の467・3万円をピークに減少続けている。男性は531・5万円、女性は287万円だった。雇用形態別では、役員を除く正規社員は493・7万円、非正規は175・1万円と格差は318・6万円、分類を始めた12年の299・6万円から一貫して拡大している。

非正規社員の情勢を見るとひどい金額を示している。150・8万円は、月平均で12・5万円しかない。生活保護よりも低い。

資本は労働者からの搾取で利潤を上げ続けている。17年度の内部留保は446兆円にのぼった。



民間平均額：432万2,000円	
正規社員	：493万7,000円
男性	：547万5,000円
女性	：376万6,000円

非正規社員	：175万1,000円
男性	：229万4,000円
女性	：150万8,000円

連合の賃金要求に資本の影

ベア統一目標数値「なし」検討

連合が、春闘でのベースアップの引き上げ率目標を、示さない方向で検討していることが明らかになった。今月に決める19春闘の方針となる「基本構想」の素案に、要求方法を転換することを盛り込んだ。連合執行部は2日の幹部会議で基本構想の素案を提示。従来は記載があったベアの引き上げ率目標を示さない。連合は、「春闘」の形を

変革し、闘争の争点を賃金の『上げ幅』追求から働きの価値に見合った賃金『水準追求』へと転換をはかっていたいかなければならない」と強調した。連合は傘下の産業別組織とも議論し、今月中旬の中央執行委員会では基本構想を決める。関係者によると、2日の会議では「なぜ数字を出さないのか」と批判する意見が多く出た。執行部は基本構想の次の段階として詳細な春闘方針を示す「闘争方針」には、何らかの引き上げ率目標を入れると説明した。19春闘まではベア率を示すとした。

これまで連合がベアの引き上げ率目標を示し、傘下の労組はそれを目安に経営側と交渉をしてきた。しかし、そこに割って入ったのが経団連の組合つぶしだ。春闘相場をリードするトヨタ自動車は、18春闘で、ベアの額を非公表にしたので、19年の以降の非公表も示唆した。

連合は「トヨタの回答と連合の要求のずれに注目が集まる状況を避けた」といなどの背景がある。「官製春闘」が色濃く続く中、労働組合のベア率を示さないことはベア放棄につながる。白旗を上げたようなものだ。労働組合は大幅賃上げを追求すべきだ。

「なぜ数字を出さないのか」と批判する意見が多く出た。執行部は基本構想の次の段階として詳細な春闘方針を示す「闘争方針」には、何らかの引き上げ率目標を入れると説明した。19春闘まではベア率を示すとした。

表面からの続き

今後、労働政策審議会等で、附帯決議も踏まえて検討が進められ、来年4月から順次施行されようとしていますが、しかしこれは法律による規制は最低限であり、労使による合意事項、労使協定や労働協約は、法律による規制を上回る事ができます。それを実現するのが労働組合の力です。労働者の生命と健康を奪い、生活を破壊するこの法の施行を許さない闘いを、この制度を事実上廃止させる闘いをそれぞれの職場で強めなければならぬ。全労協は、他の労働組や団体とともに、雇用共同アクションに結集して闘ってきました。平和フォーラムの協力を得ながら、全労協以外の労働組合と共に、労働法制改悪阻止全国キャラバンを立ち上げ、その一翼を担い闘ってきました。結果としてはこの法案は阻止できませんでしたが、今後、この全国キャラバンの成果を労働政策審議会でのとりくみや、職場における「働き方改革」法の実施に対する規制と阻止のとりくみにつなげていかなければならないと思います。秋以降の闘いは、「裁量労働制の拡大」、「解雇の金銭解決制度」、「雇用関係によらない働き方」が提案されてくる事が予想されます。国会と職場を貫く闘いに全力を尽くさなければなりません。頑張りましょう